



## 平成20年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年11月7日

上場会社名 応用地質株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号：9755

URL <http://www.oyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 田矢 盛之

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長

(氏名) 佐々木 和彦

TEL (03) 3234-0811

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年12月期 第3四半期の連結業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	36,371	15.5	1,870	6.5	2,493	△1.2	1,555	9.8
19年12月期第3四半期	31,497	10.3	1,756	45.7	2,523	39.6	1,417	56.2
19年12月期	42,744		2,013		3,120		1,702	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期第3四半期	55 30	55 06
19年12月期第3四半期	48 88	48 54
19年12月期	58 88	58 49

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期第3四半期	66,140	55,364	81.8	1,936.23
19年12月期第3四半期	68,528	56,816	81.2	1,934.87
19年12月期	68,094	56,023	80.5	1,924.31

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期第3四半期	7,254	△253	△1,047	22,390
19年12月期第3四半期	4,445	284	△929	20,855
19年12月期	1,021	175	△1,310	16,720

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	5 00	7 50	12 50
20年12月期	6 25	—	
20年12月期(予想)	—	6 25	12 50

## 3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	46,900	9.7	2,100	4.3	2,850	△8.7	1,580	△7.2	56 51

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 有（一部簡便的な方法を採用しております）
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無
- (4) 公認会計士又は監査法人による関与の有無： 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報等

当第3四半期までの売上高は、調査事業において、受注残業務を順調に完成したことで、計測機器事業で地震防災関連の大型業務（38億3千万円）を第1四半期に売上計上したことが貢献し、363億7千1百万円（前年同期比115.5%）と増収になりました。

損益については、上記大型業務が高原価であったことに加え、調査事業において発注環境の悪化（プロジェクトの停滞、発注量減少など）に伴い、新規受注業務も高原価になる傾向にあります。収益性の低下を増収でカバーし、営業利益は18億7千万円（前年同期比106.5%）となりました。また、経常利益は、持分法による投資利益の減少と為替の影響で僅かに減益となり、24億9千3百万円（前年同期比98.8%）となりましたが、四半期純利益は、前期にあった投資有価証券評価損が減少したことにより増益となり、15億5千5百万円（前年同期比109.8%）となりました。

当社グループの事業別に見た業績の概況は下記のとおりです。

企業集団の事業セグメント別業績

		前第3四半期(百万円)	当第3四半期(百万円)	前年同期比(%)
調査事業	受注高	28,178	<b>22,341</b>	79.3
	売上高	24,860	<b>25,932</b>	104.3
	営業利益	1,280	<b>861</b>	67.2
計測機器事業	受注高	10,942	<b>7,279</b>	66.5
	売上高	6,636	<b>10,439</b>	157.3
	営業利益	450	<b>973</b>	216.1

(1) 調査事業

調査事業の受注高は、前期にはイスタンブール市からの第2次地震被害予測業務の受注（約30億円）があったことで、当期は、期初に公的機関からの発注業務が少なかったことに加え、アスベスト関連業務の縮減、民間プロジェクトが停滞していたことが影響し、前年同期比で約20%減少しています。

売上高は、アスベスト関連業務の減少や、民間建築関連業務の伸び悩みがありましたが、応用地質(株)本体を中心に前期から繰り越した受注残業務の売上を伸ばし、前年同期を上回りました。

営業利益については、応用地質(株)本体の収益性が悪化したことに加え、アスベスト関連業務や民間プロジェクト関連業務の縮小が影響し、前年同期を30%以上下回りました。

(2) 計測機器事業

計測機器事業の受注高は、前期の受注高に前述の地震防災関連の大型業務（38億3千万円）が含まれているため、前年同期比で約33%減少しています。

反面、この大型業務が当第1四半期に売上計上されたため、売上高は前年同期比で大幅に増加しています。

営業利益は、大型業務の寄与に加え、探鉱分野を中心に探査装置の販売が比較的好調に推移したため増益となりました。

（注）季節的変動について

当社及び当社グループは、売上高の多くを占める調査事業において、官公庁・公共企業体をはじめとした公共部門との取引比率が高いことから1～3月の年度末完成業務が多く、利益も売上高の多い上半期（中間期）に偏る傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報等

<連結キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ56億7千万円増加し、223億9千万円

となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、72億5千4百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売買や固定資産の取得等により、2億5千3百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払等により、10億4千7百万円の資金の減少となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年12月期の連結業績予想および個別業績予想は、平成20年2月14日に公表した予想を変更しておりません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準については簡便的な方法を採用しております。

その他影響額が僅少なものについても簡便な方法を採用しております。

〔添付資料〕

四半期連結財務諸表等

1. 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期末 (平成19年9月30日)		当第3四半期末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	19,176		20,291		15,000	
受取手形及び売掛金	1,700		1,615		2,107	
調査未収金	3,006		3,209		6,508	
有価証券	2,897		4,193		3,798	
未成調査支出金	6,215		4,985		6,775	
その他のたな卸資産	3,052		2,814		2,932	
繰延税金資産	395		363		609	
その他	2,527		548		1,112	
貸倒引当金	△ 58		△ 40		△ 49	
流動資産合計	38,914	56.8	37,981	57.4	38,796	57.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	5,682		5,476		5,595	
機械装置及び運搬具	731		718		756	
土地	6,705		6,687		6,697	
その他	290		399		276	
有形固定資産合計	13,410	19.6	13,282	20.1	13,325	19.6
2. 無形固定資産	796	1.1	703	1.1	752	1.1
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	10,990		9,741		10,747	
長期貸付金	23		16		18	
投資不動産	477		458		472	
繰延税金資産	941		1,253		827	
その他	3,043		2,769		3,222	
貸倒引当金	△ 69		△ 65		△ 67	
投資その他の資産合計	15,407	22.5	14,173	21.4	15,220	22.3
固定資産合計	29,614	43.2	28,159	42.6	29,298	43.0
資 産 合 計	68,528	100.0	66,140	100.0	68,094	100.0

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期末 (平成19年9月30日)		当第3四半期末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	527		571		559	
調査未払金	1,276		1,250		1,699	
短期借入金	219		164		185	
未払法人税等	438		257		329	
未成調査受入金	1,639		1,392		1,168	
賞与引当金	611		487		318	
その他	2,023		1,982		3,056	
流動負債合計	6,736	9.8	6,105	9.2	7,318	10.7
II 固定負債						
長期借入金	11		2		8	
退職給付引当金	3,577		3,126		3,254	
繰延税金負債	510		679		605	
再評価に係る繰延税金負債	706		706		706	
その他	169		156		177	
固定負債合計	4,976	7.3	4,670	7.1	4,752	7.0
負債合計	11,712	17.1	10,776	16.3	12,071	17.7
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	16,174	23.6	16,174	24.5	16,174	23.8
資本剰余金	16,523	24.1	16,523	25.0	16,523	24.3
利益剰余金	29,003	42.3	30,443	46.0	29,282	43.0
自己株式	△ 3,686	△5.3	△ 4,632	△7.0	△ 4,023	△6.0
株主資本合計	58,015	84.7	58,509	88.5	57,956	85.1
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	580	0.8	△ 127	△0.2	456	0.7
土地再評価差額金	△ 2,658	△3.9	△ 2,658	△4.0	△ 2,658	△3.9
為替換算調整勘定	△ 303	△0.4	△ 1,588	△2.4	△ 908	△1.3
評価・換算差額等合計	△ 2,381	△3.5	△ 4,373	△6.6	△ 3,110	△4.5
III 少数株主持分	1,182	1.7	1,228	1.8	1,176	1.7
純資産合計	56,816	82.9	55,364	83.7	56,023	82.3
負債純資産合計	68,528	100.0	66,140	100.0	68,094	100.0

2.【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年9月 30日)		当第3四半期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	31,497	100.0	36,371	100.0	42,744	100.0
調査収入	24,860		25,932		32,827	
機器売上高	6,636		10,439		9,916	
II 売上原価	21,439	68.1	25,947	71.3	29,343	68.6
完成調査原価	17,157		18,560		23,007	
機器売上原価	4,282		7,387		6,335	
売上総利益	10,057	31.9	10,424	28.7	13,400	31.4
III 販売費及び一般管理費	8,300	26.3	8,553	23.6	11,386	26.7
営業利益	1,756	5.6	1,870	5.1	2,013	4.7
IV 営業外収益	847	2.7	725	2.1	1,218	2.9
V 営業外費用	80	0.3	102	0.3	111	0.3
経常利益	2,523	8.0	2,493	6.9	3,120	7.3
VI 特別利益	203	0.6	101	0.3	241	0.6
VII 特別損失	160	0.5	25	0.1	502	1.2
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,565	8.1	2,569	7.1	2,859	6.7
法人税、住民税及び事業税	979	3.1	616	1.7	909	2.2
法人税等調整額	56	0.2	325	0.9	139	0.3
少数株主利益	113	0.3	71	0.2	107	0.2
四半期(当期)純利益	1,417	4.5	1,555	4.3	1,702	4.0

3.【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,565	2,569	2,859
減価償却費	560	579	785
持分法による投資利益	△ 396	△ 335	△ 550
賞与引当金の増加額	314	170	26
売上債権の減少額(△増加額)	3,834	3,698	△ 135
未成調査受入金の増加額(△減少額)	375	223	△ 94
仕入債務の減少額	△ 560	△ 412	△ 81
未成調査支出金の減少額(△増加額)	470	1,789	△ 89
その他	△ 2,050	△ 549	△ 1,090
小計	5,113	7,733	1,630
利息及び配当金の受取額	270	252	375
利息の支払額	△ 9	△ 10	△ 9
法人税等の支払額	△ 929	△ 720	△ 975
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,445	7,254	1,021
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△ 304	△ 1,563	△ 425
投資有価証券の売却による収入	353	1,519	487
有形無形固定資産の取得による支出	△ 361	△ 539	△ 513
有形無形固定資産の売却による収入	0	3	1
その他	596	326	625
投資活動によるキャッシュ・フロー	284	△ 253	175
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 576	△ 633	△ 939
自己株式の売却による収入	75	18	94
親会社による配当金の支払額	△ 435	△ 388	△ 435
その他	7	△ 43	△ 30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 929	△ 1,047	△ 1,310
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	129	△ 283	△ 91
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	3,929	5,670	△ 205
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,925	16,720	16,925
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	20,855	22,390	16,720

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	24,860	6,636	31,497	—	31,497
（2）セグメント間の内部売上高	—	573	573	(573)	—
計	24,860	7,209	32,070	(573)	31,497
営業費用	23,580	6,759	30,339	(599)	29,740
営業利益	1,280	450	1,731	25	1,756

当第3四半期（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	25,932	10,439	36,371	—	36,371
（2）セグメント間の内部売上高	—	608	608	(608)	—
計	25,932	11,048	36,980	(608)	36,371
営業費用	25,070	10,074	35,145	(644)	34,501
営業利益	861	973	1,834	36	1,870

（注）1．事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	25,341	4,650	1,504	31,497	—	31,497
（2）セグメント間の内部売上高	28	225	12	265	(265)	—
計	25,369	4,876	1,517	31,763	(265)	31,497
営業費用	24,012	4,502	1,472	29,987	(247)	29,740
営業利益	1,357	373	44	1,775	(18)	1,756

当第3四半期（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	30,292	4,460	1,618	36,371	—	36,371
（2）セグメント間の内部売上高	47	191	11	250	(250)	—
計	30,339	4,652	1,630	36,622	(250)	36,371
営業費用	28,844	4,410	1,510	34,766	(265)	34,501
営業利益	1,494	241	119	1,855	14	1,870

- （注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。  
 （1）北米……………米国、カナダ  
 （2）その他の地域……………北米を除くその他の地域